

令和5年度徳島県介護保険事業状況報告（年報）のポイント

1 第1号被保険者数

(令和5年3月末現在)

243,629人

(令和6年3月末現在)

243,318人 (対前年度311人減、O. 1%減)

(単位:人)

300,000

250,000

200,000

150,000

100,000

50,000

0

H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 年度

■ 前期高齢者(65歳以上75歳未満) ■ 後期高齢者(75歳以上)

2 要介護（要支援）認定者数

(令和5年3月末現在)

(令和6年3月末現在)

49,241人

49,303人 (対前年度62人増、O. 1%増)

(単位:千人)

60

50

40

30

20

10

0

H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 年度

令和5年度構成比

合計	100%
要介護5	8.6%
要介護4	13.2%
要介護3	13.6%
要介護2	17.8%
要介護1	20.2%
要支援2	15.5%
要支援1	11.1%

■ 要支援 ■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 経過的要介護 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

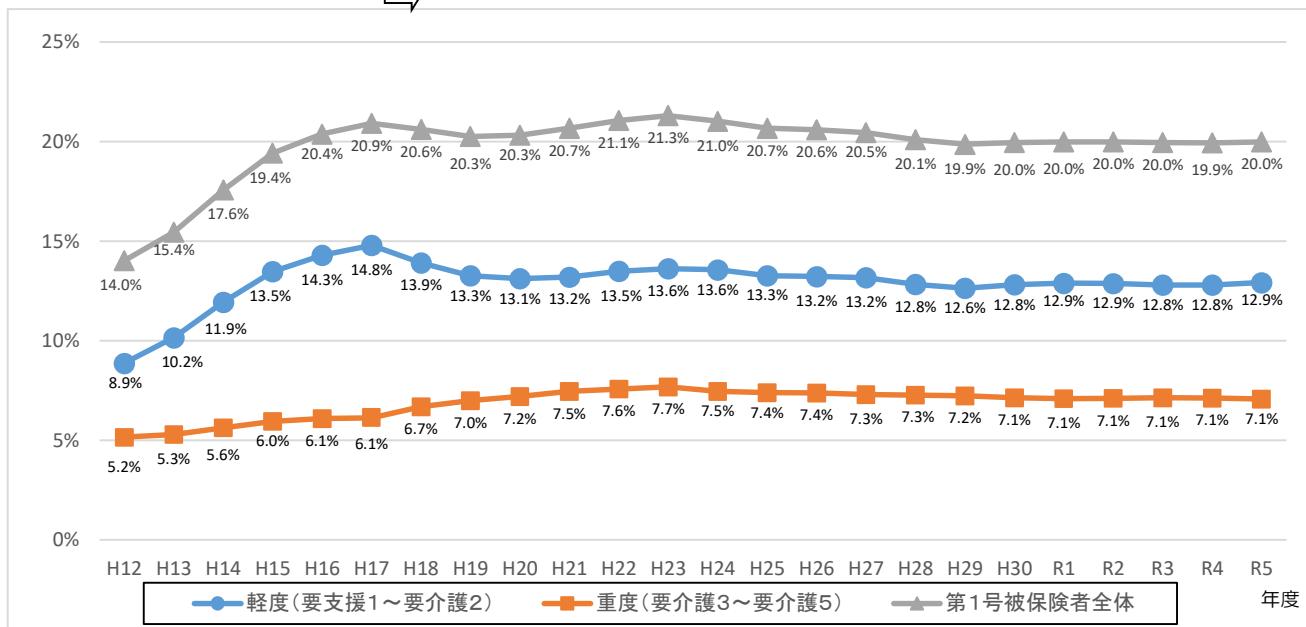
3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）

(令和5年3月末現在)

19.9%

(令和6年3月末現在)

20.0% (対前年度0.1ポイント増)



(注) 平成12～17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

4 サービス受給者数（1ヶ月平均）

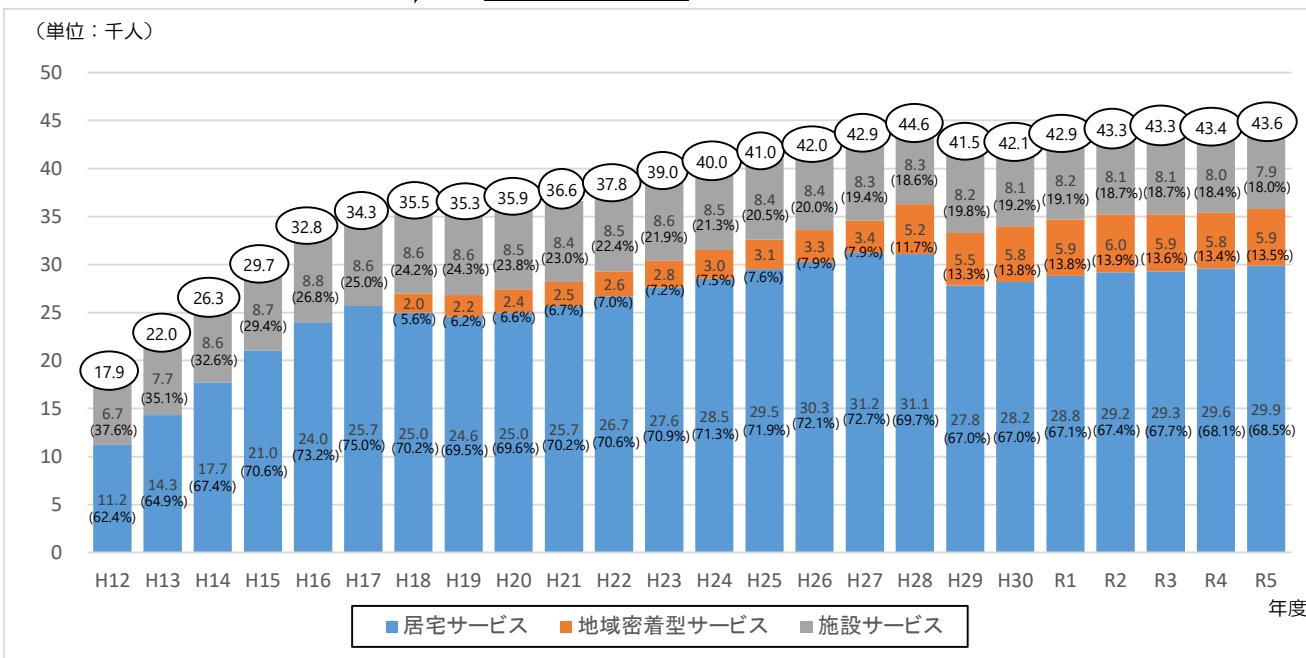
(令和4年度)

43,378人

(令和5年度)

43,599人

(対前年度221人増、0.5%増)



(注1) ()は各年度の構成比。

(注2) 各年度とも3月から2月サービス分の平均（ただし、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。

(注3) 平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。

(注4) 受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

(注5) 平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。

(注6) 平成29年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。また、平成29年度末をもって、予防給付のうち訪問介護と通所介護については終了している。

5 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 費用額

(令和4年度累計)

838億円

(令和5年度累計)

849億円 (対前年度11億円増、1.3%増)

※高額介護（介護予防）サービス費（以下「高額介護サービス費」という）、高額医療合算介護（介護予防）サービス費（以下「高額医療合算介護サービス費」という）、特定入所者介護（介護予防）サービス費（以下「特定入所者介護サービス費」という）を含む。

(2) 給付費（利用者負担を除いた額）

(令和4年度累計)

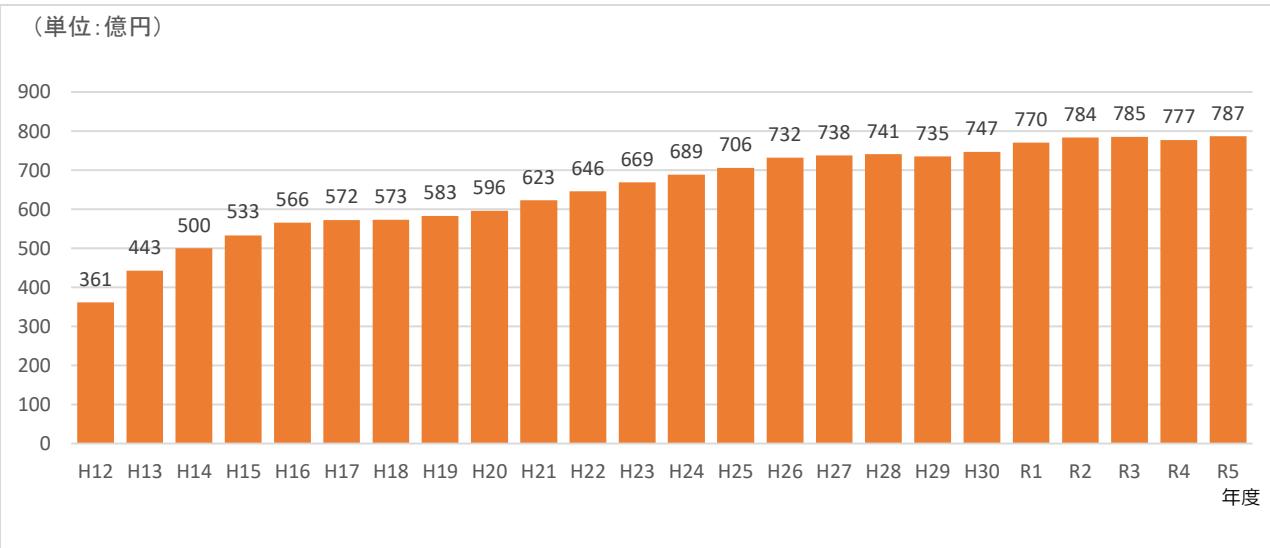
777億円

(令和5年度累計)

787億円 (対前年度10億円増、1.3%増)

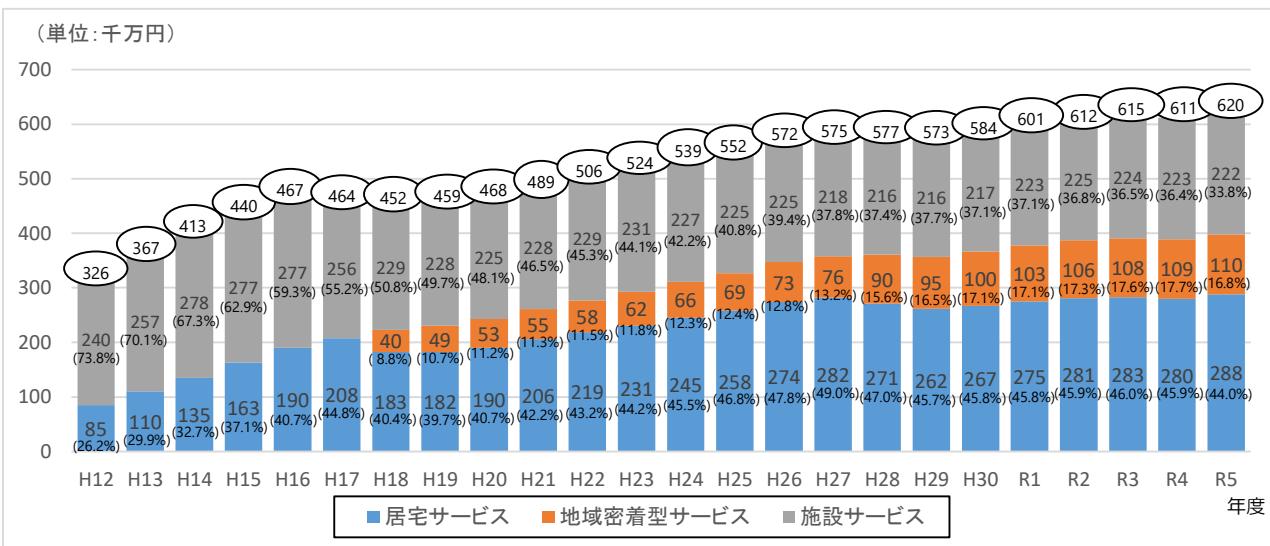
※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

（参考1）年度別給付費の推移



（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

（参考2）年度別（居宅、地域密着型、施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）

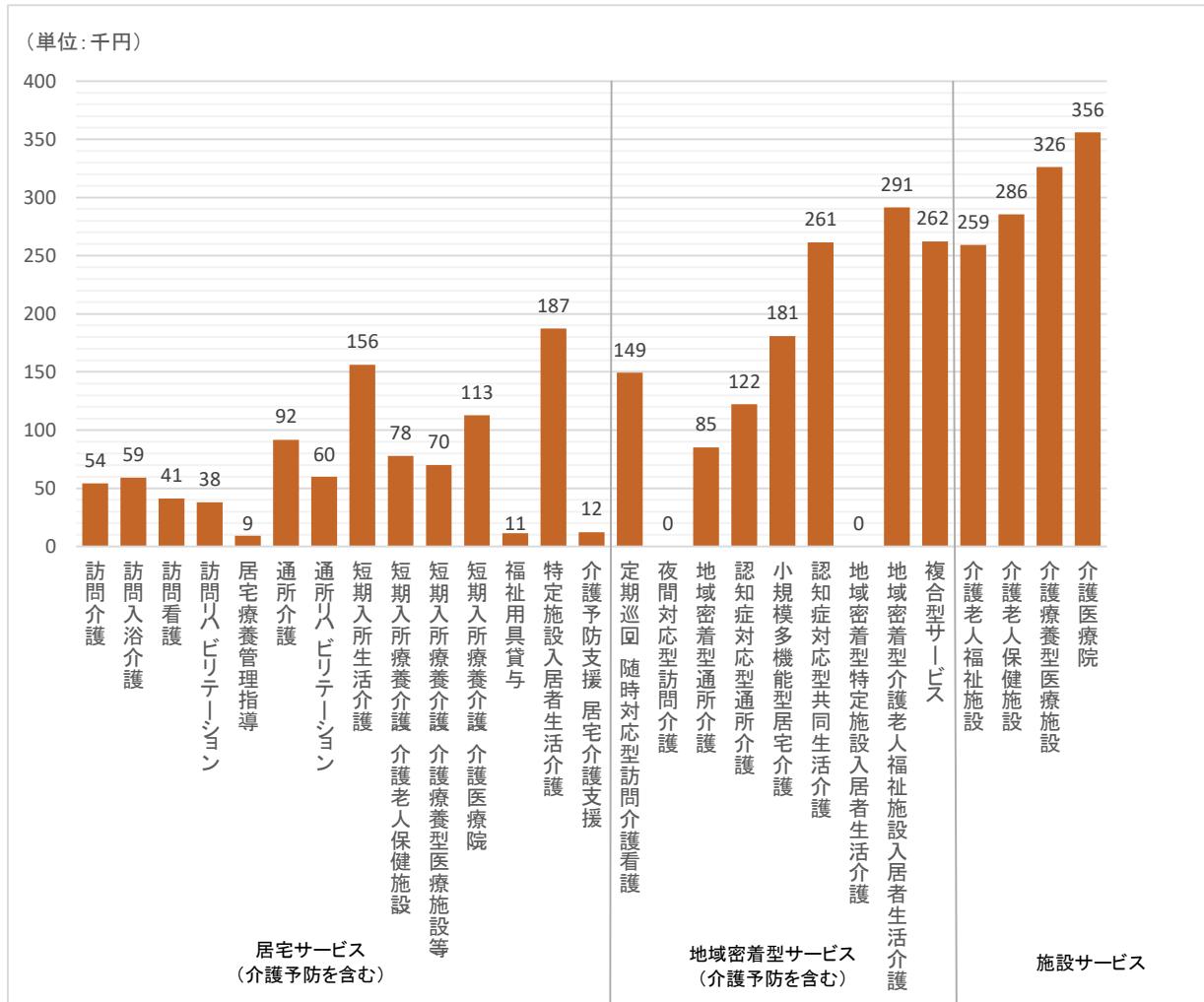


（注1）（）は各年度の構成比。

（注2）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。

（注3）平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。

(参考3) サービス別1人あたりの給付費(1ヶ月平均)



(注) 令和5年度のサービスの給付費累計(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)を、各サービス別受給者数(居宅サービス及び地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除している。

6 第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付)

(令和4年度)

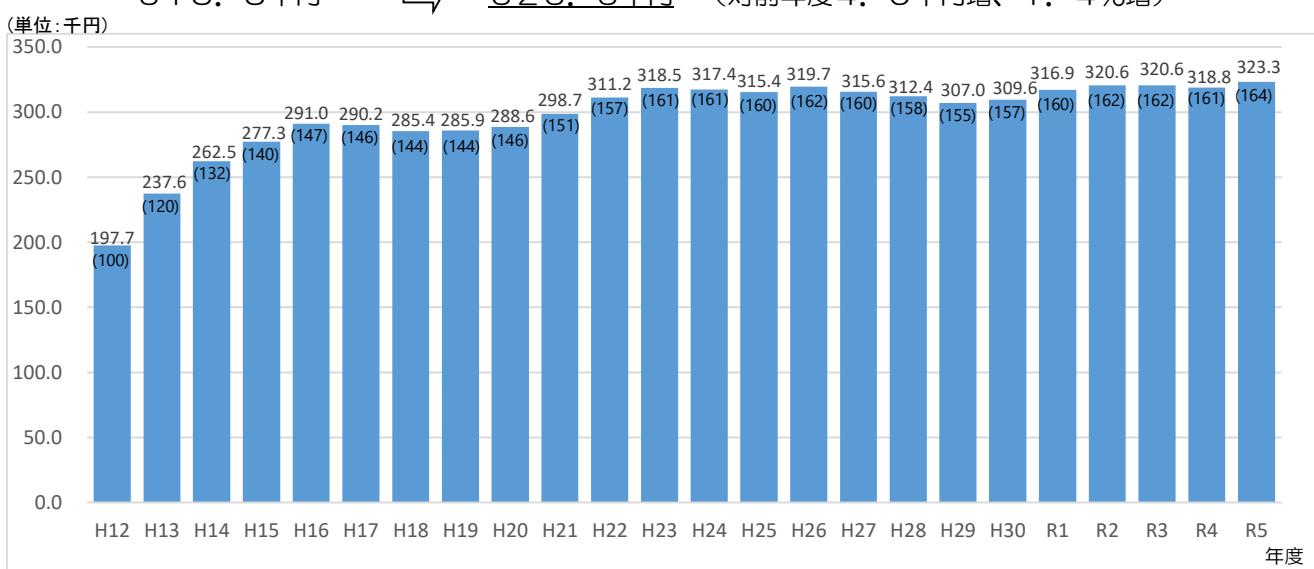
(令和5年度)

318.8千円



323.3千円

(対前年度4.5千円増、1.4%増)



(注1) ()は平成12年度を100とした場合の指数。

(注2) 各年度の給付費累計(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。)を各年度末の第1号被保険者数で除している。

7 第1号被保険者の保険料収納額

(1) 収納額（現年度分）

(令和4年度分) 168億円 → 168.1億円 (対前年度1千万円増、0.001%増)

(2) 収納率（現年度分）

(令和4年度分) 99.3% (91%) → 99.3% (92%) (対前年度±0%)
(再掲：普通徴収)

・収納率が100%の保険者 … 1保険者

8 介護給付費準備基金の積立状況

(令和4年度分) 5,358百万円 (20保険者) → 6,761百万円 (20保険者) (対前年度1,403百万円増)
(準備基金を保有している保険者)

(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(令和4年度末現在)	(令和5年度末現在)	(対前年度)
貸付金額	25億90百万円	25億90百万円	±0百万円
既償還金額	25億53百万円	25億90百万円	37百万円増
貸付残額	37百万円	0百万円	37百万円減